

【資料】西濃近辺の統廃合の状況

1 答申年度と統廃合時期

2019 (R元)

2020 (R2)

2020 (R2)

2024 (R6)

2025 (R7)

大垣市（上石津）
「義務教育学校設置法審答申」
2020(R2)統廃合
義務教育学校「上石津
学園」開校。小中一貫
教育で複式学級解消。

北方町
「義務教育学校設置法審答申」
2023(R5)統廃合
北学園・南学園の2校
設立。幼保小中一貫教
育（15年間教育）導入

海津市
「小学校統合方針答申」
2024(R6)統廃合
海津小学校1校に統合。
旧海津町地域の5小學校
を統合。校名を公募。

養老町
「小学校7校を2校に再編する方針答申」
2030(R12)統廃合予定
中学校区ごとに再編。
地域合意形成を重視。
各校で複数学級を実現

大野町
「小中学校統合方針答申」
2031(R13)統廃合予定
小学校6校+中学校2校
統合し義務教育学校を新
設。スクールバス導入。

2 学校の在り方

市町村 (人口)	統廃合 実施時期	統廃合前 統廃合後		児童生徒数や学校規模	統合方針・内容	統廃合後の特徴
上石津 (4,898人)	R2 (2020)	小学校3校、中学校1校 ▲義務教育学校1校 (R2: 274人)		小規模校（複式学級あり） →義務教育学校1校に	義務教育学校「上石津学園」設立	小中一貫教育により学びの連続性を確保。複式学級を解消し、安定した教育環境を整備。地域の教育資源を集約し、教員配置の効率化を実現。
北方町 (18,166人)	R5 (2023)	小学校3校、中学校1校 ▲義務教育学校2校 (R5: 1057人、501人)		小規模小学校3校 →統合後は義務教育学校2校に再編	義務教育学校2校（北学園・南学園）設立	幼保小中一貫教育（15年間教育）を導入。校舎の老朽化対策を兼ねて新しい教育環境を整備。PTAや学校運営協議会を9年間継続する仕組みを採用し、地域と学校の連携を強化。
海津市 (30,146人)	R6 (2024)	市内の小学校5校 ▲小学校1校 (R6: 429人)		小規模校4校（1校は複式学級） →適正規模1校に	海津市海津町の小学校5校を、海津小学校1校に統合	校舎は旧高須小学校を改修・増築。校名は公募で決定、校歌は地元歌手足立佳奈が作詞作曲。複式学級を解消し、ICT環境を整備。地域の伝統を継承しつつ新しい学校文化を形成。（平田町2校、南濃町3校は統廃合未定）
養老町 (30,146人)	R12 予定 (2030)	小学校7校 (R7: 967人) ▲小学校2校 (R12: 312人、286人)		大規模校2+中規模校2+小規模校3（複式あり） →適正規模2校に	小学校7校を2校に再編（中学校区ごと）	中学校区に合わせて再編し、児童数の偏りを是正。統合により教育資源を集中させ、特色ある教育活動を展開予定。地域住民との合意形成を重視し、段階的に進めている。各校500人規模で、各学年複数学級を確保。
大野町 (21,146人)	R13 予定 (2031)	小学校6校、中学校2校 (R7: 1020人、605人) ▲義務教育学校1校 (R13: 1030人)		子どもの減少傾向 S59: 3,388人 → R4: 1,847人 → R16 推計: 913人	小中学校8校を統合し義務教育学校1校を新設	新校舎を建設予定。通学距離が長くなる児童生徒にはスクールバスを導入。地域交通事情を考慮して校舎位置を選定。地域との関係性維持を重視し「新しい教育文化の創出」を目指す。

※ 統廃合後の（人数）は、開校時の児童生徒数。養老町、大野町については予定のため推定人数

【資料】 義務教育学校について

1 小中一貫教育が必要とされている5つの背景(2014, 文科省)

- ・教育基本法、学校教育法の改正による義務教育の目的・目標規定の新設
- ・近年の教育内容の量的・質的充実への対応
- ・児童生徒の発達の早期化等に関わる現象
- ・中学校進学時の不登校、いじめ等の急増など、「中一ギャップ」への対応
- ・少子化等に伴う学校の社会性育成機能の強化の必要性

6-3制が導入された昭和20年代前半と、子どもの発達や成長の様相は大きく変化した

2 義務教育学校とは

- ・平成28年に制度化された新しい学校制度で、9年間の義務教育を1つの学校組織として一貫的に実施する。
- ・1名の校長のもと、教職員は1～9年生までを指導する。

岐阜県には現在8校の義務教育学校がある。

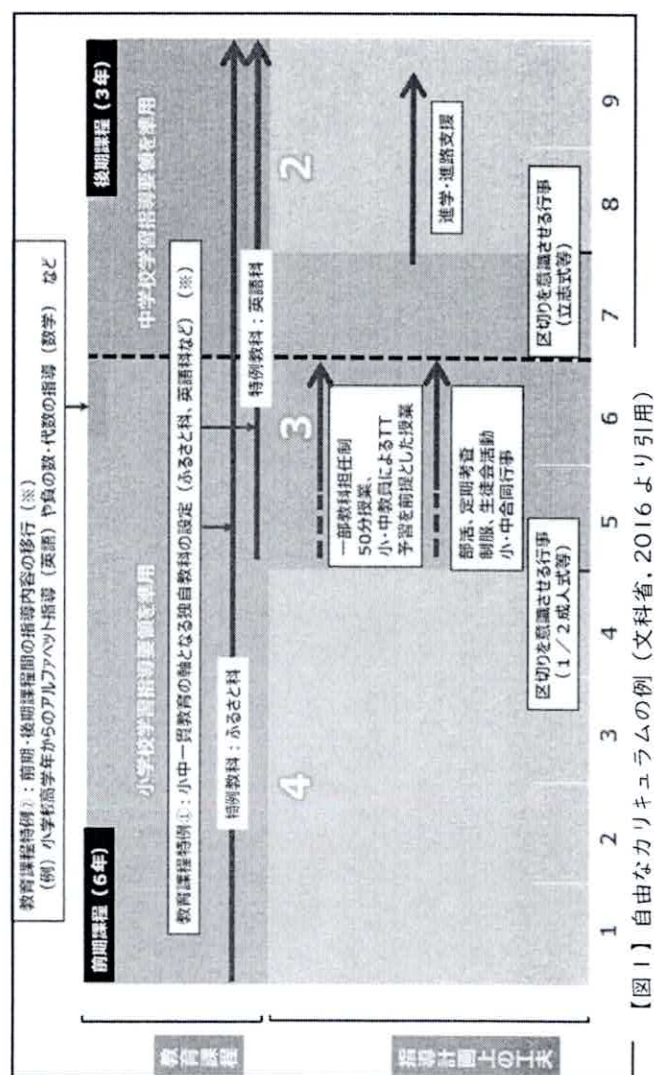
岐阜大学教育学部付属小中学校、大垣市立上石津学園、羽島市立桑原学園、北方町立北学園、北方町立南学園、本巣市立根尾学園、白川町立白川郷学園、岐阜市立藍川北学園

3 義務教育学校に期待されるメリット(2016, 文科省)

- ① 「中一ギャップ」が解消され、中学生の不登校が減少
- ② 小中の交流がこれまで以上に促進
- ③ 自由なカリキュラム（教育課程）の編成【図1】
- ④ 学力の向上
- ⑤ 校務の効率化や質の向上
- ⑥ PTA組織の一本化

4 義務教育学校に考えられるデメリット(2016, 文科省)

- ① 9年間同じ学校にいたため、人間関係が固定化されやすい。
- ② 学年段階の柔軟な設定により、小学校高学年におけるリーダー性の育成が阻害されるのではないかと指摘がある。
- ③ 転出入する児童生徒への対応の必要性が想定される。
- ④ 教員は、小中両方の教員免許が必要になる。
- ⑤ 校長の職務過重を配慮する必要がある場合も考えられる。



【図1】 自由なカリキュラムの例 (文科省, 2016より引用)

「4-3-2」や「5-4」などの柔軟な学年段階の区切りを設定することが容易になる。また、一貫教育の軸となる新教科等の創設や、学年段階間での指導内容の入替え、前倒し等、一貫教育の実施に必要な教育課程上の特例を設置者の判断で実施することが認められている。

<参考及び引用文献>

中央教育審議会答申 平成26年12月22日

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2014/12/22/1354193_1_1.pdf

小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引 文部科学省 平成28年12月26日

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/08/29/1369749_1.pdf

【資料】山県学園構想

「山県学園構想」とは山県市における独自の教育プロジェクト。少子化による学校の小規模化に対し、学校の統廃合ではなく、スクールバス等を活用した学校間の合同授業や交流によって、教育の質を向上させることを目指す。

▽市内全12校を「山県学園」と総称し、学習内容に応じて他の学校との合同授業を可能にする教育の仕組みを構築

▽運動会や修学旅行などの授業以外の学習活動にも、合同実施を拡大

▽地域との連携や異年齢学習を促進（小規模小学校の伝統芸能活動に校区内の小中学生が参加したり、小学校放課後勉強会の講師を校区の中学生が務めたりしている）

山県市ホームページ「山県教育ビジョン2025」より抜粋

いろいろな授業形態で学力向上!

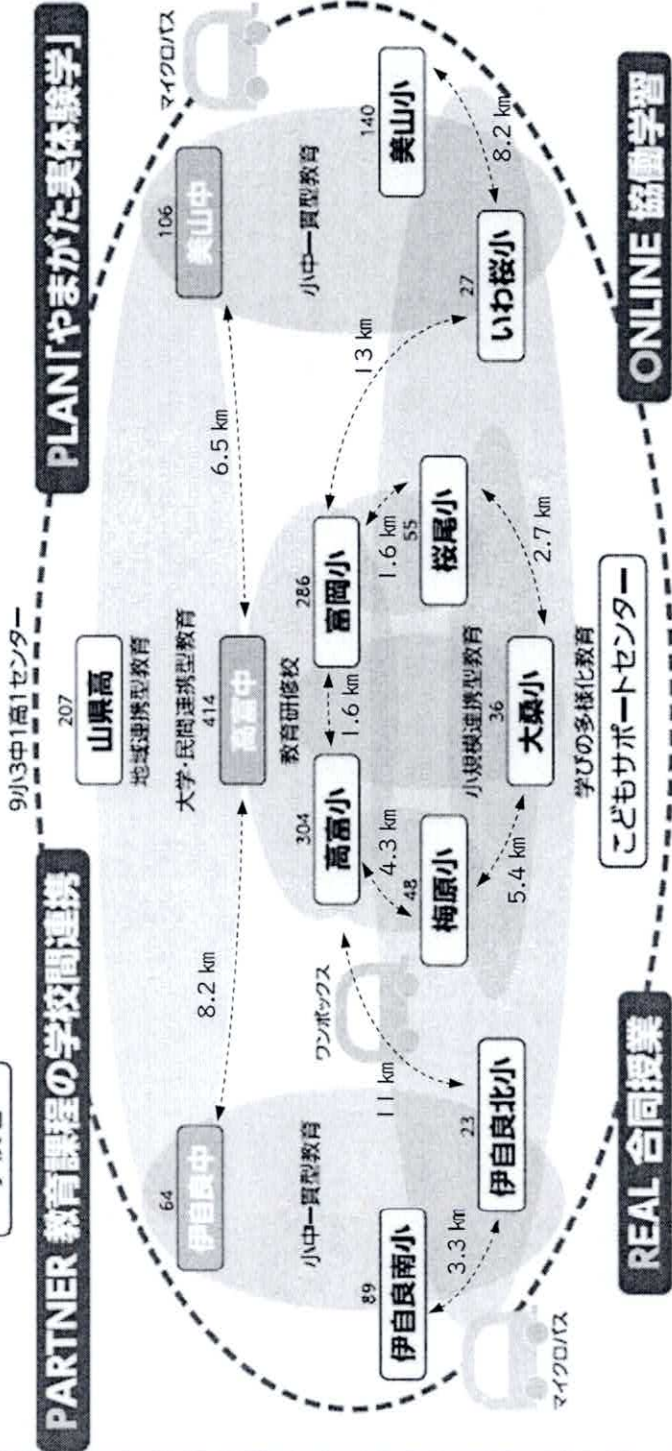
山県学園構想は教員数により多様な授業形態を可能にする。



山県学園構想 共通の教育方針 4PROP (支柱)

児童生徒数(2024.5.1時点)

学校名



考えられるメリット

- ・児童生徒への多様な学びの機会の提供
- ・学校存続による地域コミュニティの維持
- ・地域連携と異年齢交流の促進

考えられるデメリット

- ・導入・運用に係わる、教職員や事務局の負担
- ・スクールバスによる移動時間やコストの負担
- ・老朽化が進む学校施設の維持管理コストの負担

山県市ホームページ「山県教育ビジョン2025」より抜粋

学校間の距離は GoogleMap により算出した